

全建事発第 112 号  
令和 3 年 11 月 22 日

各都道府県建設業協会

専務理事・事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会  
専務理事 山崎 篤 男  
〔公印省略〕

「令和 2 年産業連関構造調査（土木工事費投入調査及び  
建築工事費投入調査）」について（協力依頼）

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、我が国では、原則 5 年毎に 10 府省庁の共同事業により産業連関表を作成し、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等広範な分野に利用されているところです。

このたび、国土交通省では、令和 2 年（2020 年）産業連関表を作成するに当たり、建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得るため、土木及び建築工事費の構成を把握することを目的に標記調査を実施することとし、本会に対して、別添のとおり協力要請がありました。

つきましては、ご多忙中の折誠に恐縮ではございますが、調査委託企業（株式会社 C C N グループ）より調査票が送付されてきた際は、本調査にご協力をいただきますよう、貴会会員の皆様に対し、ご周知方よろしくお願ひ申し上げます。

以 上

（添付資料）

別添 1 国土交通省依頼文（土木工事費投入調査）

別添 2 国土交通省依頼文（建築工事費投入調査）

担当：事業部 堤

TEL：03-3551-9396

FAX：03-3555-3218

メール：jigyo@zenken-net.or.jp